

## **第 2 編 基本構想**

# 第1章 豊頃町の将来像

## 1 目指す将来像

### やさしさと躍動のふれ愛タウンとよころ

人口減少・少子高齢化の急速な進行、情報化・国際化の一層の進展、安全・安心や環境保全に対する意識の高まり、地域産業を取り巻く環境の変化など、社会・経済情勢の変化に伴い、町民ニーズや行政課題がますます複雑・多様化する中、これらに的確に対応しつつ、魅力的で自立可能・持続可能な自治体運営を行うことが求められています。

そのためには、本町がこれまで進めてきた町民と行政との協働のまちづくりをただ単に継承するだけでなく、より多くの主体と、町の現状と課題、今後の方向性の共有化を図り、地域全体で支え合い、町民、地域に寄り添ったまちづくりを進めていくことが必要です。

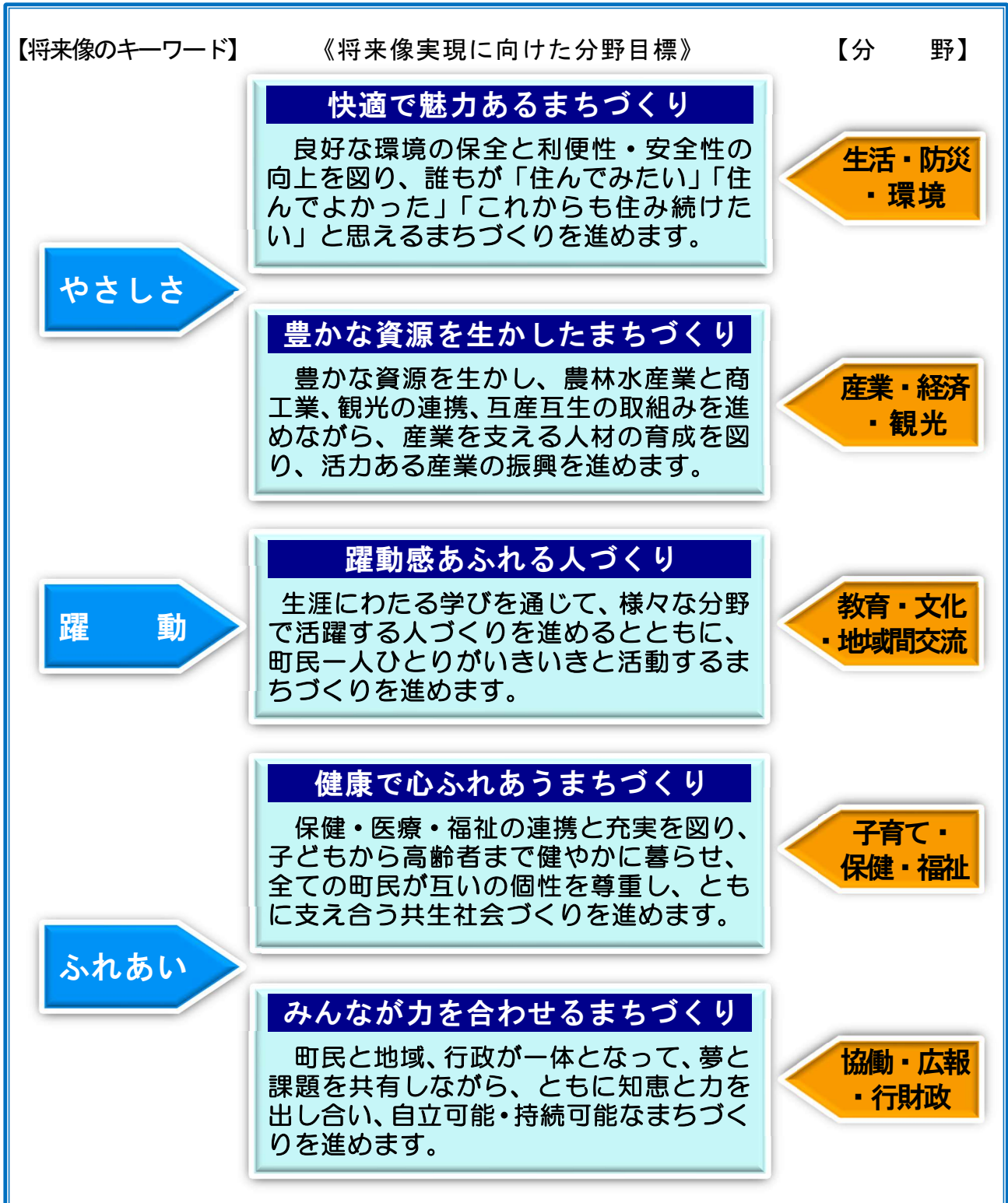
町民ニーズや時代の潮流、解決すべき課題などを客観的にとらえた上で、10年後の令和12年度における目指す将来像を、第3次総合開発計画で定めた『やさしさと躍動のふれ愛タウンとよころ』を普遍的なものとして踏襲し、本町ならではの地域特性・資源を活用しながら、子どもから高齢者まで、町民一人ひとりがともに支え合い、安心して健やかにいきいきと暮らせる、小さくても活力のある町の実現を目指します。



撮影 岸本 日出雄

## 2 将来像実現に向けた分野目標

将来像の実現に向け、分野ごとの目標を次のように定めます。



## 第2章 人口の目標

### 1 総人口及び年齢構成

本町の総人口は、平成 27 年の国勢調査によると、3,182 人となっており、平成 22 年の 3,394 人から、5 年間で 212 人（6.2%）、1 年当たり約 42 人減少し、平成 22 年以前の減少率よりは鈍化しているものの、人口減少が続いている状況です。

我が国の人口が減少局面に入り、人口減少と少子高齢化が全国的な課題として取り上げられ、全国の地方自治体では、将来人口の推計や人口の将来展望を示した人口ビジョンと、これに基づき、今後実施する取組みを定めた総合戦略の策定が進められ、本町においても平成 27 年 12 月に「豊頃町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「豊頃町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

この総合戦略による出産や子育て、教育、雇用、移住・定住等に関する支援施策を推進したことなどにより、近年は人口減少率が更に鈍化し、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を上回る状況となっています。

本計画では、この総合戦略と一体的に人口減少抑制施策を進めるため、目標年度である令和 12 年度の総人口の目標を、人口ビジョンで示す 2,576 人に設定するとともに、年齢構成については、次のとおり見込むこととします。

総人口及び年齢構成の実績と目標

(単位：人)

区分	国勢調査人口（実績値）		人口ビジョンの将来展望（目標値）			
	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和42年 (2060年)
総人口	3,394	3,182	2,883	2,721	<b>2,576</b>	2,080
男	1,620	1,523	1,349	1,268	<b>1,200</b>	999
女	1,774	1,659	1,534	1,453	<b>1,376</b>	1,081
15歳未満	374	317	268	264	<b>289</b>	372
15～64歳	1,862	1,659	1,450	1,307	<b>1,211</b>	1,113
65歳以上	1,158	1,206	1,165	1,150	<b>1,076</b>	595

※平成22年と平成27年は、国勢調査による実績値。

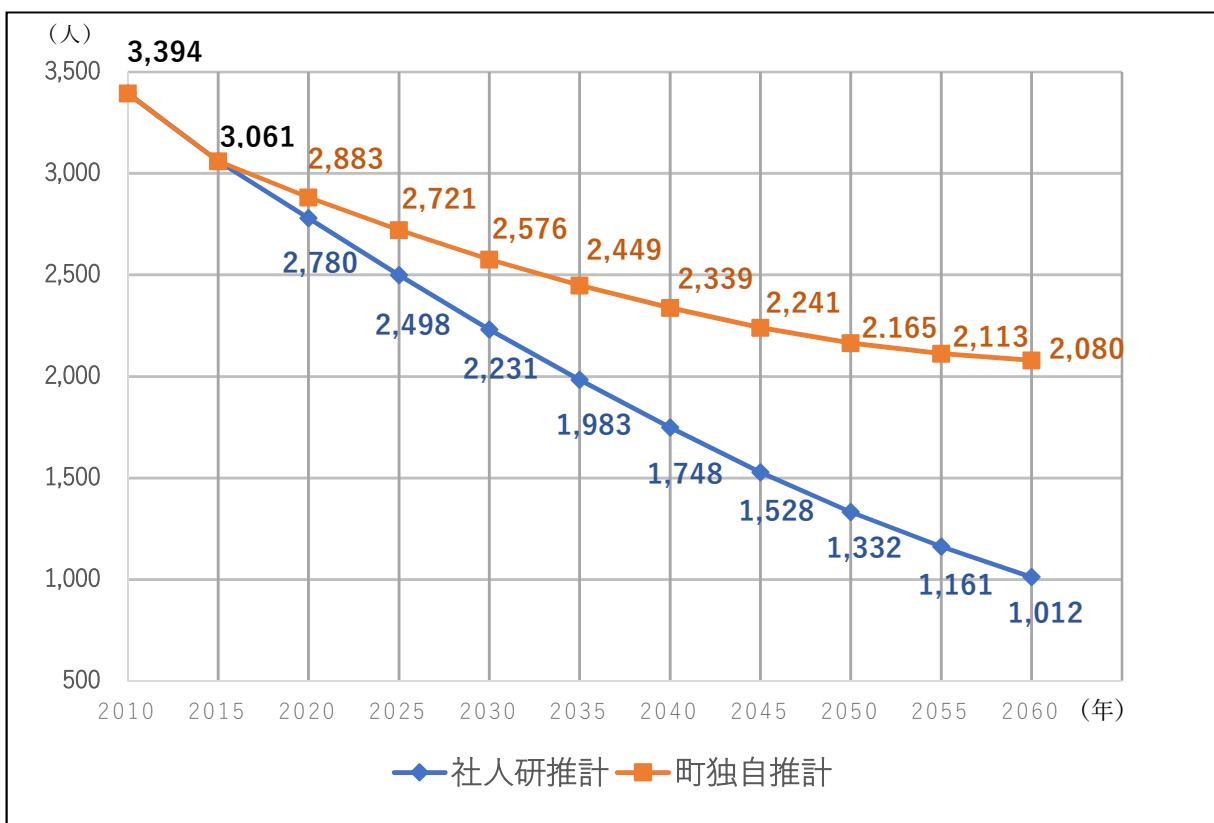
※令和2年以降は、「豊頃町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」による目標値。

【豊頃町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンによる将来目標設定の根拠】

\* 合計特殊出生率～現在の1.30から、令和2（2020）年には1.50程度、令和12（2030）年に1.80程度、令和22（2040）年に2.07（人口置換水準）を達成することを目指す。

\* 純移動率～若者・子育て世代の転出抑制と転入促進を図るため、令和42（2060）年までに純移動率の転入2割増加、転出2割抑制と仮定する。

人口ビジョンによる総人口の推計（社人研推計）と目標（町独自推計）



## 2 就業構造

本町の実業従事者総数は、平成27年の国勢調査によると、1,748人となっており、平成22年の1,823人から、5年間で75人(4.1%)、1年当たり15人減少し、総人口の傾向と同様に、平成22年以前の減少率より鈍化しています。

また、産業別では、第1次産業が775人(44.3%)、第2次産業が193人(11.0%)、第3次産業が773人(44.2%)となっており、これまでの推移をみると、第1次産業と第2次産業の減少が進み、特に第2次産業の実業従事者数が大幅に減少してきています。

今後も、人口の減少とともに、実業従事者数も減少していくことが予測されますが、近年の就労形態の変化や本計画の推進等を考慮し、目標年度である令和12年度の実業従事者総数を1,447人に設定するとともに、産業別の内訳については、次のとおり見込むこととします。

実業従事者総数及び産業別実業従事者数の実績と目標 (単位:人、%)

区 分	国勢調査人口 (実績値)		目標実業従事者数 (目標値)	
	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)
実業従事者総数	1,823	1,748	1,516	<b>1,447</b>
就 業 率	53.7	54.7	55.7	<b>56.2</b>
第1次産業	827	775	668	<b>635</b>
第2次産業	200	193	172	<b>166</b>
第3次産業	796	773	676	<b>646</b>

※平成22年と平成27年は、国勢調査による実績値。

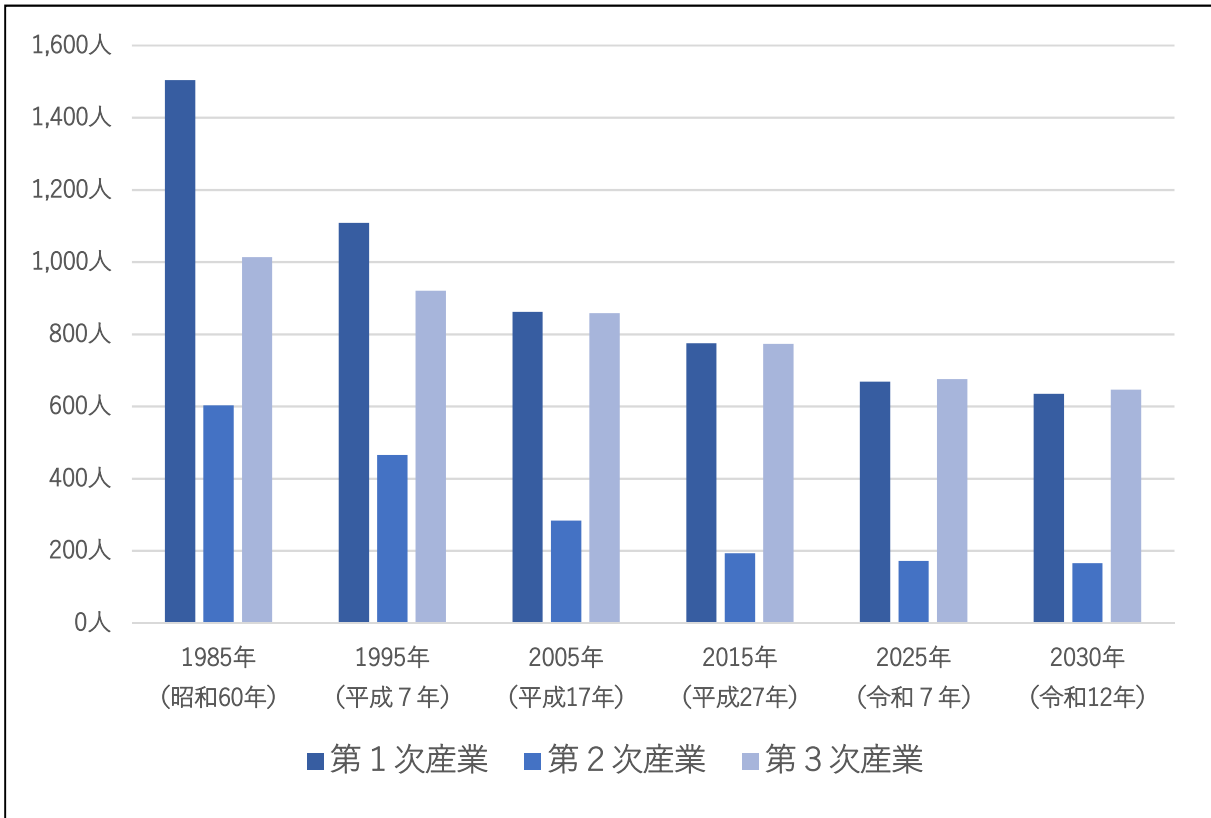
※平成27年は、総数に分類不能者7人を含むため、内訳を合計しても総数と一致しない。

※令和7年以降は、次により推計。

### 【目標実業従事者数設定の根拠】

- \* 実業従事者総数・就業率～過去の就業率の伸びと近年の就労形態、60歳以上の就業状況等を考慮し推計。
- \* 産業別実業従事者数～近年の産業別就業割合を参考に、農業の大型化及び法人化、情報通信や福祉サービス等の進展、本計画による施策効果等を考慮し推計。

産業別就業者数の実績と目標



平成27年国勢調査による職業分類ごとの年齢階層別人口割合

